



Market Eyes No.209

ブラジル中銀が4会合連続の利下げ ～金融緩和路線の強化とともに高まる“ブラジル復活”への期待～ **大和投資信託**

■ ブラジル中銀は4会合連続で利下げを実施

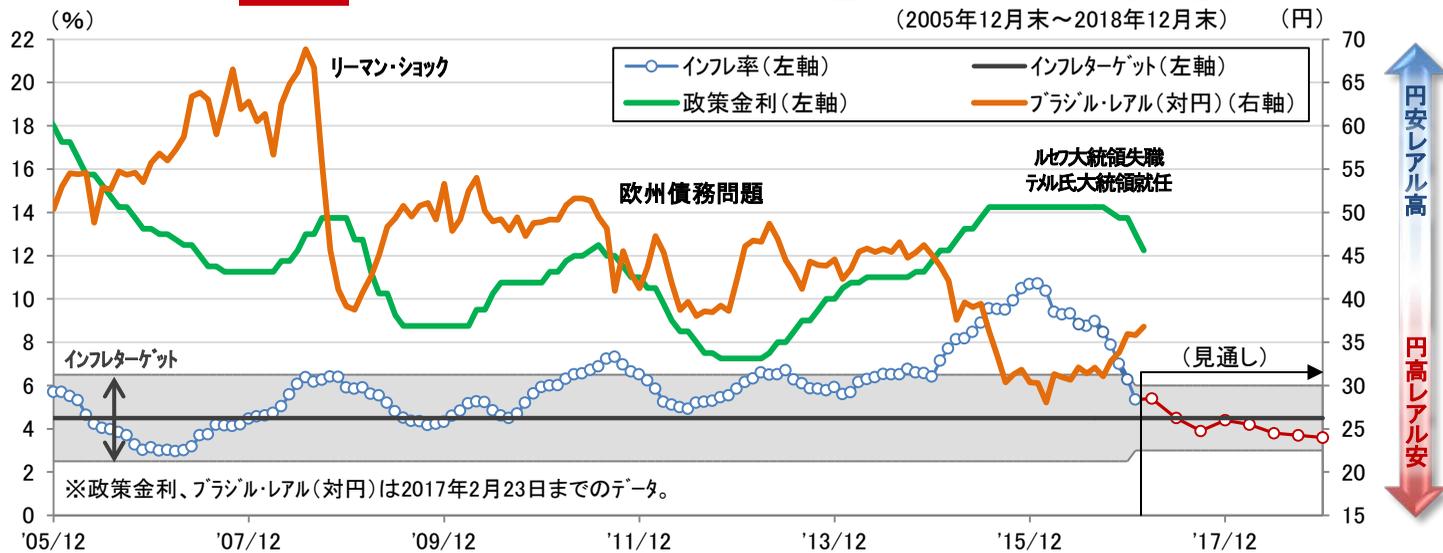
- 2月22日（現地）、中銀は政策金利を13.00%から0.75%引き下げ、12.25%とすることを決定した。これで2016年10月以来**4会合連続での利下げ**となった。
- 利下げの背景には**インフレ率の急速な鈍化**がある。2017年1月のインフレ率は前年同月比で5.35%まで低下し、**2012年9月以来の4年4カ月ぶりの水準**となった。これにより、中銀が定めるターゲットのレンジ（4.5%±1.5%、2017年1月末時点）に収まった【**図表1**】。
- **利下げによる景気回復期待から企業・消費者のセンチメントが改善**している。景況感はこのところ一服感が見られていたが、2017年に入って再度上昇に転じた【**図表2**】。

■ 景気回復からブラジル・レアルの更なる買戻しも

- 2015年以降のブラジル・レアルとインフレ率の推移からは、インフレ率が上昇する局面では利上げによる景気悪化観測などからレアル安が進行するが、**インフレ沈静化とともにブラジル・レアルが買い戻されていることが見てとれる【図表3】**。今後は、利下げ効果により景気回復が鮮明となるようであればブラジル・レアルの更なる買戻しが期待される。

テメル政権は昨年12月に歳出上限法を成立させ、今後は年金改革法案も審議開始予定となっており、財政問題も着々と進展している。2017年は財政再建や景気回復を通じた“ブラジルの復活”が期待される。

【図表1】 ブラジルのインフレ率、インフレターゲット、政策金利とブラジル・レアル(対円)の推移



【図表2】 景況感指数の推移



【図表3】 ブラジル・レアル(対米ドル)とインフレ率の推移



※2017年2月以降のインフレ率のデータは、2016年12月22日発表のインフレ報告書のデータを使用。同報告書では、政策金利とレアル相場が予測期間中一定であると仮定。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。